

1. はじめに

水資源開発の効率・利水安全度などについて多くの検討例がある。これらの中ほとんどはアース・スタディー、あるいは過去の資料の分析に基づく検討である。これらをある理論的な枠組の中で統一的に扱える、あるいは解釈を加えるよう努力することによって、研究上重要であるし、実用上も、問題の整理・見通しをよくするという点で意義のあることである。Moran以来、最近の長尾の研究による貯水池理論の研究の主たる意図も、この点にあると考えられる。一方貯水池理論は、ごくわずかの一般化により非常に難解あるいは解析不可能となる。よって現状では、純理論というよりは、次元解析のようす半理論的方法で現象をややマクロ、しかし一般的に説明することを試みるのも重要な行き方であろう。

筆者らは以前、「等価線形貯水池」という概念を示し、これにより利水用貯水池の貯留調節機能を大略表現することを示した。本報告では、等価線形貯水池の考え方に基づいて、水の利用率の上昇と開発効率の低下の関係、利水安全度の指標としての湯水頻度と総不足水量(あるいは、不足%・day)の関係などを半理論的かつ一般的に検討することを試みる。

2. 等価線形貯留定数¹⁾

貯水池の規模は容量で表わされる。すなわちこの次元を持つ。実際に我々が問題にするのは流量である。これは T^{-1} の次元を持つ。一般に貯留システムと流れのシステムを同レベルで考える場合にはこの次元の相違、すなわち $[L^3]/[L^3 T^{-1}] = [T]$ の次元を持つある量が支配的な役割を演ずるはずである。貯水池の機能に關係する、時間の次元を持つ諸指標を表-1に示す。これまでよく用いられてきた指標は \bar{V}/μ である。これは貯水池の貯留調節機能の指標としては必ずしも適当でない。たとえば、平均流量が同一であって、年を通じてほぼ一定の流量が流れり川と、時間的に流量が大きく変動する川を考える。前者ではいくらかを大きくしても一滴の水も開発できない。後者では \bar{V} が大きいほど開発水量は大きい。直観的に、分子を人のかわりに流量のバラツキの指標、すなわち標準偏差 σ にところぼうかよそどうであることがわかる。筆者らは理論的に次のような指標を導き、これを「等価線型貯留定数」と名付けた。

$$\alpha = C \cdot \bar{V} / \sigma \quad (1)$$

貯水池への流入量が定常正規変動時系列のときは、 $C = (1/\sqrt{2\pi}) \cdot \exp(-X^2/2)$, $X = (x - \mu)/\sigma$ ここに、 x は目標放流量、 X はその標準化変量。すなわち、流入量時系列のバラツキ σ にくらべて貯水池容量が大きいほど、また目標放流量が平均流量に近いほど、貯水池の貯留調節機能の指標 α は大きくなる。その後の検討で、実用的な範囲では、(1)式中の C は、 \bar{V}/σ にくらべてそれほど大きく変化しないことがわかった。すなわち、 $C \approx 0.2 \sim 0.4$ 。ただしこの値は半理論的な検討に基づく予想であるので、実際の多くの貯水池の操作記録に基づいて、 C の値を検討する必要がある。

貯水池への流入量時系列の時定数、標準偏差を k_1 , σ_1 、貯留調節後の放流量のそれを k_2 , σ_2 とする。等価線形貯水池の仮定より、 $k_2 = k_1 + \alpha$ (2), $\sigma_2^2 = \{k_1/(1 + k_1)\} \sigma_1^2$ (3)すなわち流量時系列の持続性は k_1 からさらにひだり長くなる。湯水生起時期は α だけ遅れる。流量のバラツキは、貯水池が小さいとき($\bar{V}=0$ 、よって $\alpha=0$)では、もとの標準偏差 σ_1 に等しいが、 α が大きくなると小さくなり、 $\bar{V} \rightarrow \infty$ では $\sigma_2 = 0$ となる。バラツキが小さくなる分が新規開発水量に比例する。

表-1 貯水池の機能に關係する、時間[T]の次元を持つ諸指標
 \bar{V} : 貯水池容量, μ : 開発水量
 μ , σ : 流入量の平均, 標準偏差

名 称	等価線形貯留定数	限界貯水池容量	$1/\text{回転率}$
定 義	$C \cdot \bar{V} / \sigma$	$\sigma \bar{V} / \sigma_B$	\bar{V} / μ
關係の深さ 貯水池の機能	貯留・調節機能 (特に偶然変動)	開発効率	貯留水の水質 年周期変動の 調節

3. 水の利用率と利水安全度・開発効率の関係

新規貯水池建設による調節前後の取水量を g_1 , g_2 とし、これらを標準化変量にすれば

$X_1 = (\beta_1 - \mu) / \sigma_1$, $X_2 = (\beta_2 - \mu) / \sigma_2$ (< 0) 開発前後で漏水の生起頻度を一定に保つとすれば、 $X_1 = X_2$ (< 0). ただし定常正規変動入力等を仮定している. このとき新規開発水量 θ は、

$$g_0 = g_2 - g_1 = (\sigma_2 - \sigma_1) \cdot X_1 = \left\{ 1 - \sqrt{k_1 / (a + k_1)} \right\} (-X_1) \cdot \sigma_1, \quad \text{これを無次元化する.}$$

$\theta_{D*} = \theta_D / \{(-X_1) \cdot \sigma_1\}$, $a_* = C \cdot V / (k \cdot \sigma_1)$ すなはち, θ_{D*} は無次元新規開発水量,

α_* は無次元等価線形貯留定数(無次元貯水池容量 $V/(k_0 T_0)$ とほぼ同一のもの). $0 \leq \theta_{D*} < 1$, $\alpha_* \geq 0$. このとき, $\theta_{D*} = 1 - 1/\sqrt{\alpha_* + 1}$ (4), $\alpha_* = \{1 - (1 - \theta_{D*})^2\}/(1 - \theta_{D*})^2$ (5), $d\alpha_*/d\theta_{D*} = 2/(1 - \theta_{D*})^3$ (6). これらの式は、開発水量 θ_{D*} 、貯水池容量 α_* 、限界貯水池容量 $d\alpha_*/d\theta_{D*}$ の関係を簡潔に表示している. たとえば式(4)より、 α_* が 0 の時は開発水量 θ_{D*} も 0, α_* が大きくなると θ_{D*} は無次元限界開発流量 1 に漸近する.

次に不足%・dayと水の利用率(開発レベル)の関係を考察する。湯水の生起確率は一定であるから、湯水1回当たりの不足%・dayを考える。あるいは湯水1回当たりの総不足水量を考えてもよい。無次元化すれば同一のものとなる。 $[\text{不足\%}\cdot\text{day}] \approx [\text{湯水1回当たりの総不足水量}] \approx [\text{湯水の深さ}]\cdot[\text{湯水の平均継続時間}]$

$$[\text{湯水の平均深さ}] \approx \begin{cases} \tau_1 \\ \sigma_2 = \sqrt{k_1/(a+k_1)}\tau_1 \end{cases}, \quad [\text{湯水の平均継続時間}] \approx \begin{cases} k_1 \\ a+k_1 \end{cases} \quad \begin{matrix} (\text{現状}) \\ (\text{調節後}) \end{matrix}$$

$$\text{以上より, } [\text{不足\%} \cdot \text{day}] \approx \begin{cases} k_1 \sigma_i & (\text{現状}) \\ (a + k_1) \cdot \sqrt{k_1 / (a + k_1)} \sigma_i & (\text{調節後}) \end{cases}$$

よって、湯水頻度一定の条件のもとでは、現状の不足%・dayに対する、調節後の不足%・dayの比 r_d は、

$$r_d = \sqrt{k_1 / (a + k_1)}$$
. これを無次元新規開発水量 θ_{D*} で表わすと、 $r_d = 1 / (1 - \theta_{D*})$ (7).
 すなわち、湯水の生起頻度一定の条件のもとに、新規開発水量 θ_{D*} をその限界値 1 に近づけると、不足%・day
 は急激に大きくなる.

4. ケース・スタディーとの比較

湯水の安全度の指標として「頻度」を取り、これを1/10(回/年)に固定することに大きな問題があることは、以前から指摘されていて、大内・佐々木・松下は実流域における簡単なケース・スタディーで、この点をわかりやすく示している。²⁾たとえば次のようない点が指摘されている。河川の利用率が高くすると、① 湯水の終了時期は遅れ、長期化する。② 各期にも湯水が生起する可能性が強くなる。

③ 河川の利用率がさらに増大すると経年型の貯水池・湯水となり、

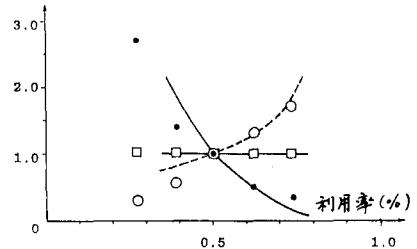
④ 湯水頻度一定の条件下で利用率を上げると不足%：day 湯水被

⑥ 湿潤度、地下水埋深と、(1) 不透水層、(2) 壓密層、(3) 壓密層
害関数、渇水被害可能額等は(一定とならず)急増する。⑤ 同じ
条件下で開発効率は、利用率の増大に反比例して減少する。

以上のうち、①は式(2)などに表現されている。④, ⑤は式(4)～(7)などに表現されている。適当な条件下で、大内らのケース・スタディーの結果と、式(6), (7)を比較する(図-1)。両者はかなりよく一致しているといえよう。開発効率(限界貯水池容量の逆数)については理論値がやや急勾配に、不足%・dayについてはやや緩勾配に、ている。これらは年周期性などの導入により改善されるものと考えられる。

以上、これまでケース・スタディー的に知られていて、貯水池の貯留調節機能にかかる諸現象を、マクロにおける統一的論じうる可能性があることを示した。

[参考文献] 1) 室田・江藤, 論文集222号, 1974. 2) 大内・佐々木・松下, 土木技術資料 24-1, 1982.



不足%・day、開発効率のケース・スタディと理論値の比較（湯水発生頻度一定、利用率40~70%）
ケース・スタディ：大内他 1982²³、図 10 で示す。
理論値： 線で示す。

口一：發生頻度

O---: 不足%·day (7)式

・――：開発効率 (6) を変形したの